

第42期

ビジネスレポート

平成25年4月1日～平成26年3月31日



 **ワイエイ株式会社**

東証1部 証券コード: 6298



株主の皆様へ



代表取締役社長
百瀬 武文

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに『第42期ビジネスレポート』をお届けいたします。

当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結業績は、世界経済の緩やかな回復基調、日本経済は「三本の矢」による経済政策効果により景気回復が見込まれる状況で推移するなか、当社グループは緩やかながらも成長基調にある中国、アセアン地域を中心に事業展開を図り、原価低減、経費削減に努めた結果、売上高145億27百万円、営業利益4億27百万円、経常利益5億46百万円、当期純利益22億29百万円となり、前年

度に比べ若干の減収ながら大幅に増益となりました。

なお、当期の期末配当金は1株につき10円とし、中間配当金の10円とあわせて、年間20円とさせていただきます。株主のみなさまへの利益還元を経営上の重要なテーマのひとつと位置づけ、業績や事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。引き続き競争力の強化に努め、株主のみなさまへの利益の拡大に努めてまいります。

当社グループは、「より多く社会に貢献する」を目的・使命として、「規模の拡大」・「高収益体質の確立」を事業活動の指針に掲げております。アベノミクスの「三本の矢」にない、規模の拡大を狙いとした、「受注大作戦」・「新製品の事業化大作戦」、利益体質強化に向けた、「高収益体質確立大作戦」を「ワイエイシイの3大作戦」として、全社員参加型の会社経営を推進してまいります。

また、平成25年11月に大倉電気株式会社をグループ会社とし、新たな分野となる電力業界ほか、インフラ関連事業に取り組んでまいります。今後も、経営方針のひとつであるM&A・アライアンスにも積極的に取り組み、更なる経営基盤の拡充を進めてまいります。

これからも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

株主の皆様へ

2

財務ハイライト 過去3年間の 業績推移(連結)

3

事業フィールド

4~6

トピックス

7

営業状況

8

連結財務諸表

9

ネットワーク

10

会社概要

11

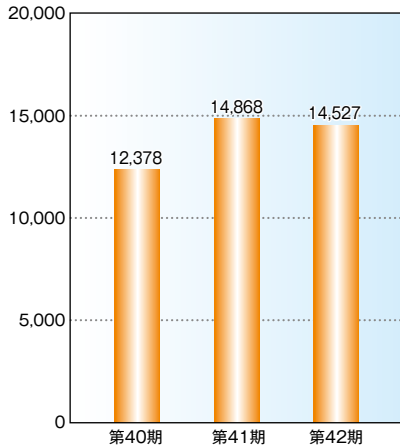
株主メモ

裏表紙

財務ハイライト 過去3年間の業績推移(連結)

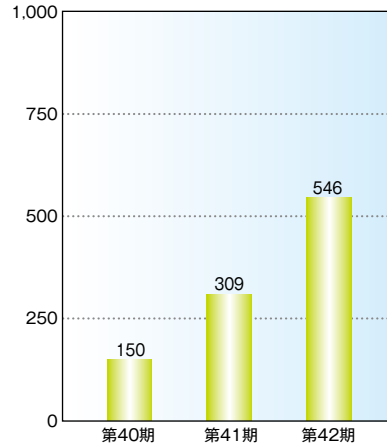
売上高

(単位:百万円)



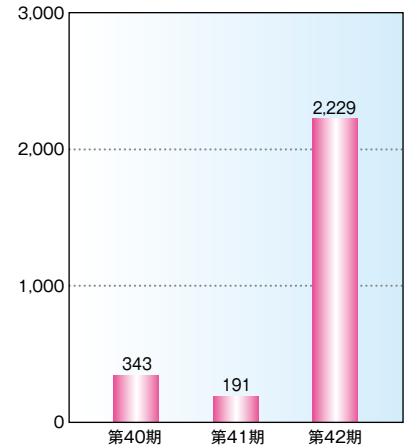
経常利益

(単位:百万円)



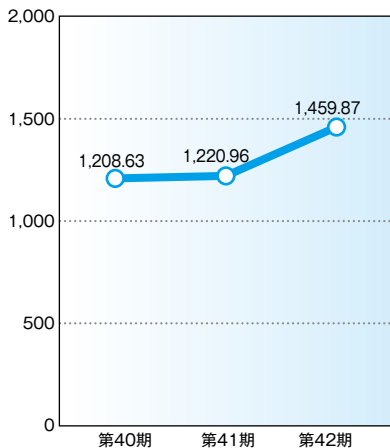
当期純利益

(単位:百万円)



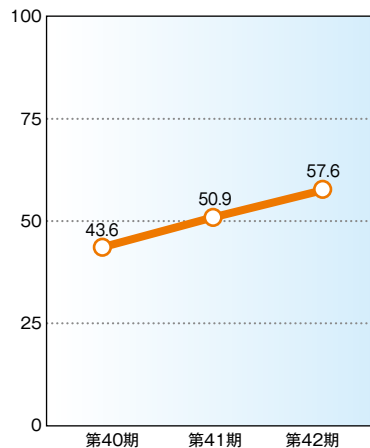
1株当たり純資産額

(単位:円)



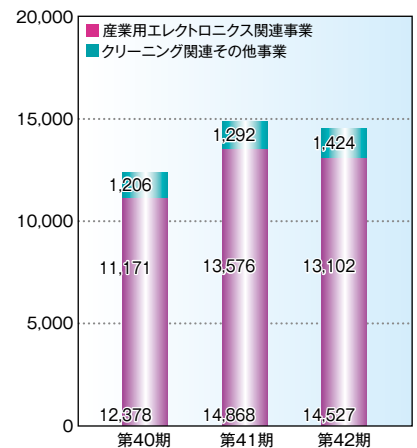
自己資本比率

(単位:%)



セグメント別売上高

(単位:百万円)



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

太陽電池関連製品

発電効率を更に追求

再生可能エネルギーである太陽光を利用する太陽電池は一戸建住宅から発電所まで継続的に広く導入が進み、系統電源の一翼を担うまでに急拡大しています。当社では国内顧客と培ったウェット処理

技術を軸とした高生産性製造装置を、国内をはじめ生産の中心拠点となる台湾、中国、マレーシア等のアジア地域に展開し拡大を図っております。



“e-wet”: テクスチャリング装置

太陽光を電気エネルギーに変換する太陽電池では、発電効率を高めるために多くの光を取り込むことが重要です。当社はシリコンウェーハに光を取り込むための

構造を形成するウェットエッチングプロセス（薬液による化学加工）をキー技術として保有し、この技術の量産装置化により発電効率向上に寄与しています。

さらに太陽電池製造装置で培ったウェット処理技術を高精細タッチパネルに用いられる液晶製造工程に適用し製品化いたしました。既存のドライエッチング装置およびアニール装置と合わせてFPD製造装置のラインアップ拡充を進めております。

今後もウェット処理技術の応用開発により、事業領域と規模の拡大を進めてまいります。



“e-line”: PSG/ISO装置

液晶関連製品

4K/8K-TV用大型高精細パネルに投資が加速

携帯電話・スマートフォン・タブレットと携帯端末は変化し、今後もパネル需要は継続的に拡大が見込まれます。

大型テレビは、表示の精細化、更にWeb環境を介して、スマートフォン・タブレットとの連携等を進める技術開発が進んでいます。応答速度など大型画面にも携帯端末との同調が求められています。

今後パネル市場は、中国を中心に、大型高精細パネル向けに設備投資の加速が予測されます。

高密度プラズマ・ドライ・エッチング装置 (GAEAシリーズ)

Plasma技術を用いた、ドライエッチング装置は、LTPS、OLEDといった、スマートフォン向けの高精細加工をはじめとして、製造プロセスの効率化や省マスク技術、大型化などに最適な装置です。



アニール装置 (YHAシリーズ)



YHAシリーズは今後のIGZOパネルプロセスのKeyとなるバッチタイプの熱処理装置です。量産性と高品質な熱処理とを兼ね備え、G8.5サイズまでの基板に対応しております。



ハードディスク関連製品

バーニッシュ装置

ハードディスクドライブの中に組み込まれているディスク表面の加工中に発生する微細な突起を除去する装置

ワイブ装置

ハードディスクドライブの中に組み込まれているディスク表面をドライクリーニングする装置



カセット包装機

プロセスカセットから SHIPPING カセットに移し替えるチェンジャー、カセット包装機など完全自動化によるラインの省力化を提案

UVキュア装置

基盤上の磁性膜面に潤滑剤(紫外線(UV)の波長に適合した潤滑剤が完成)を薄くなじませる装置



半導体関連製品

ICテストハンドラー

ICのパッケージング後の検査工程で、テスターと接続して使用し、テスターからのテスト結果信号に基づき、ICを良品と不良品に自動選別する装置。必要に応じて、精度の高い高温・低温(-55℃～155℃)下でのテストも行います。



A/H343

4個同時測定、常・高温
タイプ、低振動、低発塵



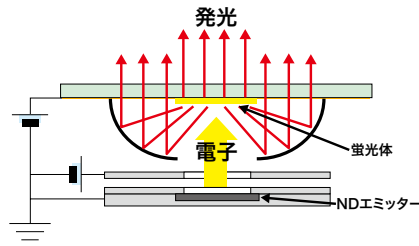
C912

低・常・高温測定が可能な
マルチタイプ、開発用に最適

FEL(平面発光ランプ)用薄膜

FELとは? *Field Emission Lamp*

FEL(Field Emission Lamp:平面発光ランプ)は、省エネルギー・省資源・脱有害物質(水銀・鉛レス)の特徴を持った地球環境にやさしい次世代照明として期待されています。



試作品

特徴

- ①従来の蛍光灯と異なり、水銀・鉛などの有害物質を使用しない
- ②LED(発光ダイオード)と比較して、
 - ・発熱量が少ない
 - ・面発光である
- ③色選択、合成の自由度が高い



精密熱処理関連製品

液晶・OLEDディスプレイ製造用加熱装置 MKシリーズ



アモルファスシリコンよりも10倍以上高速なキャリア速度を可能にする酸化物TFTプロセス(IGZO、CAAC、TAOS)、更に高速な多結晶シリコンプロセス(LTPS、CGS)やOLED(有機ELパネル)向けの各種アニール加熱に最適で、タブレットやスマートフォン向け用途のみでなく、大型4Kテレビ向けのプロセス装置として注目されています。

自動車用ホットプレス加熱装置 MHシリーズ用

自動車の衝突安全性と軽量化の相反する要求に応える新技術であるハイテン鋼(高張力鋼)ホットプレス材の高効率加熱を実現します。

当社ホットプレス用遠赤外線加熱装置は、従来の横型加熱炉のように大きな床面積を必要としない縦型多段式を採用し、省スペースとエネルギー効率を高めエネルギーコスト低減に貢献します。



ハイテンション鋼板

多段式加熱炉



ダイヒーター

ダイカスト、グラビティー、シェルモード、鍛造等の金型を始業時までに所定の温度に加熱します。



クリーニング関連製品

全自動包装機



YBH-002H
ハンガーにかけたまま包装する立体タイプ。

ワイシャツ仕上機



YPS-362A
ワイシャツの身ごろと袖を立体的に仕上げます。

パンツ仕上機



YZL-602A
パンツの腰周りを立体的に仕上げます。

人体型仕上機



YJK-015A
ジャケット、コートからブラウス類まで立体的に仕上げます。

新たにグループ会社となった大倉電気株式会社のご紹介

Ohkura 大倉電気株式会社

1933年(昭和8年)にヘンミ計算尺株式会社の姉妹会社として、主に電気計算機、電気測定器の研究製作を目的とし、東京都渋谷区に大倉電気研究所として創設されました。

「測る、伝える、制御する」を技術の基本にして、新たなベンチャー精神のもと、つねに新しいものに挑戦し、高度化、多様化する社会のニーズに応える独創性のある製品を提供しています。

急速な技術革新が進む中、培ってきた技術をベースに高品質で信頼性のある製品を提供し、豊かな社会の実現に向け貢献するとともに、社会、産業になくてはならない会社を目指します。

工業計器

- ◎計測と制御の技術をコアに、原子力発電所採用の記録計・データロガー、精密温度制御を中心とした制御機器、水質・圧力・水位などのセンサー機器まで、幅広い産業分野のオートメーション化に貢献しています。



ハイブリッド
レコーダー



ペーパーレス
レコーダー



デジタル指示調節計
プログラム調節計



圧力伝送器

制御通信機器

- ◎電力、ガス、上下水道、鉄道をはじめとした大規模でかつ広域なネットワークシステムを支えるため、情報伝送装置、遠方監視制御装置、データ処理装置のシステム製品から高精度電力計測器および 高信頼性モデムを提供し、社会インフラの構築に貢献しています。



IP対応型接点情報入出力装置



高精度トランスデューサ



IP対応型
情報伝送制御装置

半導体製造機器

- ◎工業計器メーカーとして培った計測・制御・センシングの固有技術を生かし、ユーザーニーズにきめ細かく応えられる縦型・横型拡散炉、拡散炉管理システムおよび他社製を含めた拡散炉のリニューアル対応機器を提供しています。



縦型熱処理炉

商号	大倉電気株式会社
設立	1933年7月2日
代表者	代表取締役 社長 山崎雅昭
所在地	〒350-0269 埼玉県坂戸市にっさい花みず木一丁目四番四
電話番号	049-282-7755
FAX番号	049-282-7001
事業内容	工業計器・制御通信装置・半導体装置の設計製造販売
資本金	1,000万円
主要取引先	東京電力・関西電力・中部電力・東北電力・九州電力・ 中国電力・北海道電力・四国電力・北陸電力・沖縄電力・ 電源開発・日本原子力発電・海上保安庁・日立製作所・ 東芝・三菱電機・三菱重工業・トヨタ自動車・本田技研工業 他

■事業概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や輸出の増加により緩やかな回復基調にあります。欧州では持ち直しつつあるものの回復の動きは緩慢であり、中国や新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明となり、総じて緩やかな回復にとどまりました。

日本経済は、積極的な金融・財政政策による効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加等により、堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、緩やかながらも成長基調にある中国及びアジア地域を中心に事業展開を図るとともに、原価低減及び経費削減により収益の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高145億27百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益4億27百万円（同74.0%増）、経常利益5億46百万円（同76.9%増）、当期純利益につきましては当社グループの拡大に伴う負ののれん発生益が生じ22億29百万円（同1,065.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期比較を行っています。

【セグメント別の状況】

産業用エレクトロニクス関連事業

ハードディスク関連装置分野では、ミニバーニッシュ装置や搬送装置等の拡販に努めましたが、スマートフォンやタブレット端末の普及に押され、個人向けHDD搭載パソコンの販売が低迷したため、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、パソコンやデジタル家電向けの需要は不調でしたが、自動車や白物家電販売の伸長により設備投資が生じ、業績は好転しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中型プラズマエッチング装置やアニール装置の拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン・タブレット端末向けの装置は順調でしたが、金属や自動車関係の装置の販売が停滞したため、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、国内での高効率パネル需要が増加し、それに対応する海外の設備投資が持ち直したことから、業績は復調しました。

当連結会計年度より新たに展開した工業計器及び制御通信システム分野では、国内の設備投資の回復ペースは遅いものの、電力向けの制御通信システムを中心に業績は堅調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は131億2百万円（同3.5%減）、セグメント利益は7億70百万円（同42.4%増）となりました。

クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業については、国内のクリーニング需要の減少傾向が長期化する厳しい状況でしたが、国内はもとより、中国・欧州の営業活動の強化を図り、売上の確保に努めました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は14億24百万円（同10.2%増）、セグメント利益は1億71百万円（同10.3%減）となりました。

■事業方針

当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取り組んでおります。また、クリーンエネルギー分野を中心として付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

① 事業領域の拡大

顧客ニーズを把握した新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図っております。一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業基盤の拡大を図っております。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

② 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため、グループ内の各社及び事業部間の連携を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続しております。液晶分野ではより高密度なエッチング装置の開発やアニール装置の開発、液晶タッチパネル用洗浄装置の開発、ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして平面発光ランプの製品化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成26年3月31日現在	前 期 平成25年3月31日現在
【資 産 の 部】		
流 動 資 産	16,792	16,878
現金及び預金	7,926	8,041
受取手形及び売掛金	5,673	3,740
有 価 証 券	83	854
た な 卸 資 産	2,739	3,943
そ の 他	369	299
固 定 資 産	5,795	4,500
有 形 固 定 資 産	4,227	3,873
無 形 固 定 資 産	125	133
投 資 そ の 他 の 資 産	1,443	493
資 産 合 計	22,587	21,379
【負 債 の 部】		
流 動 負 債	5,122	6,776
支払手形及び買掛金	3,163	4,769
短 期 借 入 金	1,089	1,168
そ の 他	869	838
固 定 負 債	4,273	3,554
社 債	1,000	1,000
長 期 借 入 金	2,048	1,741
そ の 他	1,225	812
負 債 合 計	9,396	10,331
【純 資 産 の 部】		
株 主 資 本	13,070	11,018
その他の包括利益累計額	△49	△128
新 株 予 約 権	9	－
少 数 株 主 持 分	160	157
純 資 産 合 計	13,191	11,047
負 債 純 資 産 合 計	22,587	21,379

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

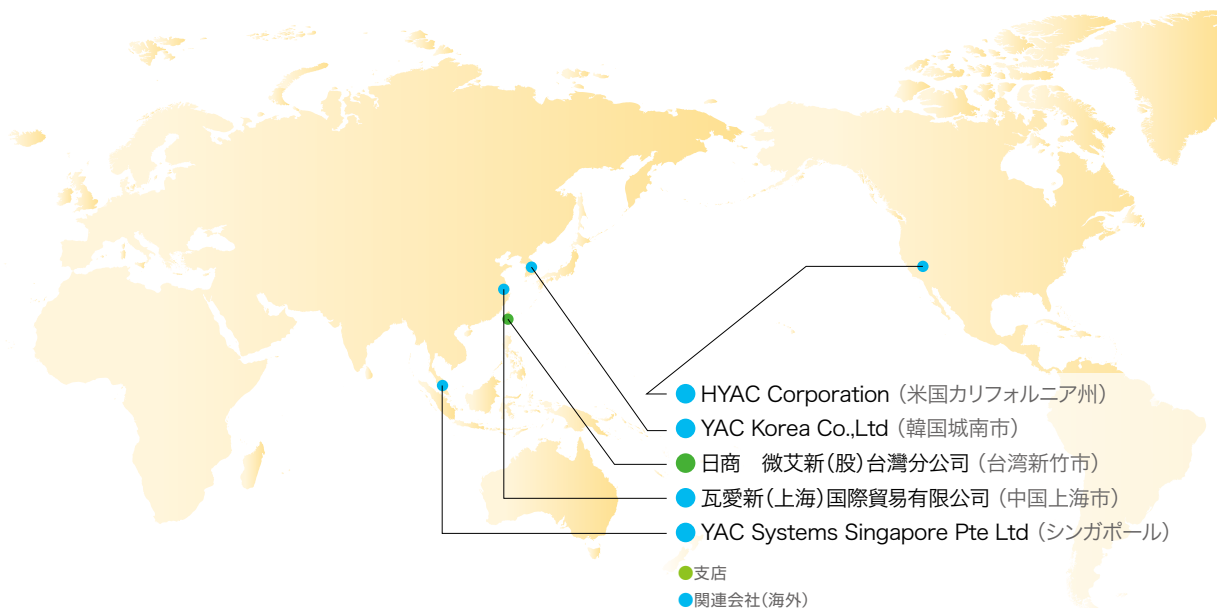
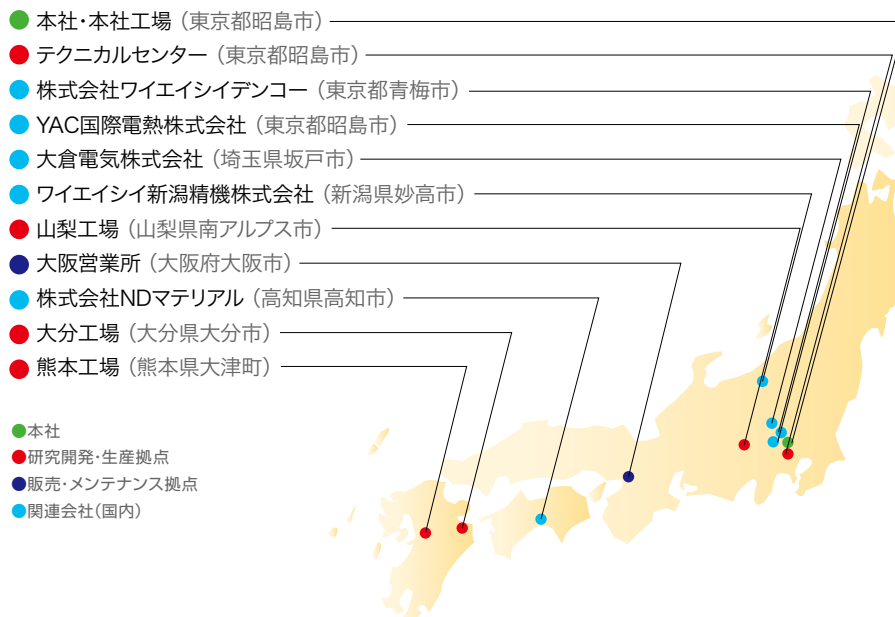
科 目	当 期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	前 期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
売 上 高	14,527	14,868
売 上 原 価	11,595	12,434
販売費及び一般管理費	2,503	2,188
営 業 利 益	427	245
営 業 外 収 益	156	106
営 業 外 費 用	37	42
経 常 利 益	546	309
特 別 利 益	1,862	0
特 別 損 失	1	6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,408	302
少数株主損益調整前当期純利益	2,232	192
当 期 純 利 益	2,229	191

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	前 期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△602
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	209
現金及び現金同等物の増減額	△955	123
現金及び現金同等物の期首残高	8,761	8,637
現金及び現金同等物の期末残高	7,806	8,761

(平成26年3月31日現在)



会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号 ワイエイシー株式会社
英文表示 Y.A.C.CO.,LTD.
本社 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
設立 昭和48年5月11日
資本金 2,756百万円
従業員数 187名(連結 419名)
事業内容 次にあげる自動機械の設計・製造・販売ならびに
装置開発を行っております。

- 産業用エレクトロニクス関連事業
液晶用プラズマドライエッチング装置／半導体製造装置／
精密熱処理炉／ハードディスク用バーニッシュ装置／
クリーン搬送システム／液晶用アニール装置／
平面発光ランプエミッター／太陽電池製造装置／
工業計器／制御通信装置等
- クリーニング関連その他事業
自動包装機／シャツ用・ウール用プレス機／
全自動立体分配システム

役員・執行役員 (平成26年6月27日現在)

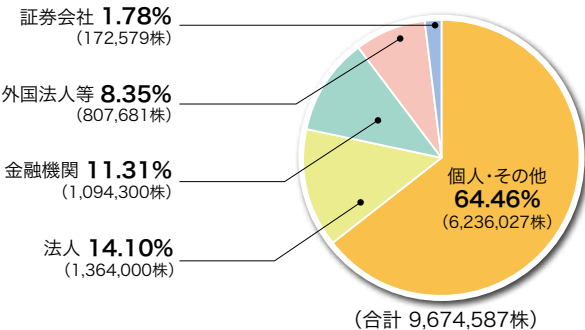
代表取締役社長	百瀬 武文
常務取締役	佐藤 康男
常務取締役執行役員	伊藤 利彦
常務取締役	宮本 忠泰
取締役執行役員	和田 貢
取締役執行役員	大福 芳弘
取締役執行役員	副島 幸雄
常勤監査役	東田 明
監査役	勝間田 武司*
監査役	石田 祥二*
執行役員	西原 宗久
執行役員	曾根田 栄悦
執行役員	寺本 和政
執行役員	野口 武史
執行役員	村野 恒利

※社外監査役

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	34,388,000株	
発行済株式の総数	9,674,587株	
当期末現在の株主数	4,768名	
個人・その他 ^(注1)	4,615名	6,236,027株
法人	45名	1,364,000株
金融機関	22名	1,094,300株
外国法人等	52名	807,681株
証券会社	34名	172,579株

所有株式数分布状況 (平成26年3月31日現在)



大株主 (上位10名) (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%) ^(注2)
株式会社モトタケ	1,220	13.67
ビー・エチ・フォー・フィギュア・ロー・プライズ・ストック・ファンド(ブラジル・オール・セクター・サポーター・フンド)	390	4.37
百瀬 武文	280	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	191	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	149	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	89	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	86	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	84	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	83	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	82	0.92

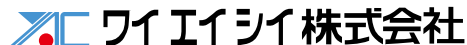
※当社は、自己株式を755,397株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注1)従業員・自社名義株式を含みます。(注2)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yac.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10
TEL (042) 546-1161 (代表) FAX (042) 546-1107
URL <http://www.yac.co.jp>